

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	実施内容	総事業費見込 (円)	交付金充当見込額 (円)
1	R6低所得者世帯支援枠及び不足額 給付分の給付金・定額減税一体支 援枠標準事業(臨時)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・住民税均等割非課税世帯1世帯あたり3万円 ・子ども1人あたり2万円の加算 ・定額減税を補足する給付	224,994,000	224,994,000
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	地域通貨活用推進事業	引き続き食料品等の物価高騰に苦しむ市民全体への支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のための、市民に一人あたり7,000円分(65歳以上は2,000円分加算)の地域通貨(イチカ)を付与する。	439,114,000	439,114,000
6	子育て世代(0歳~18歳) 2,500ポイント配布事業	米国関税措置を受けて引き続き物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のための、0歳~18歳の市民に1人あたり2,500円分の地域通貨(イチカポイント)を付与する。	26,758,000	26,758,000
7	住民税非課税世帯給付金事業	引き続き食料品等の物価高騰に苦しむ住民税非課税世帯への支援のため、1人あたり10,000円の現金を給付する。	99,930,000	99,930,000
合 計			790,796,000	790,796,000

※事業番号は交付金実施計画の番号と対応するため、一部の番号が欠番となっていることがあります。